

第1回 柏崎市新庁舎建設検討委員会

検討資料

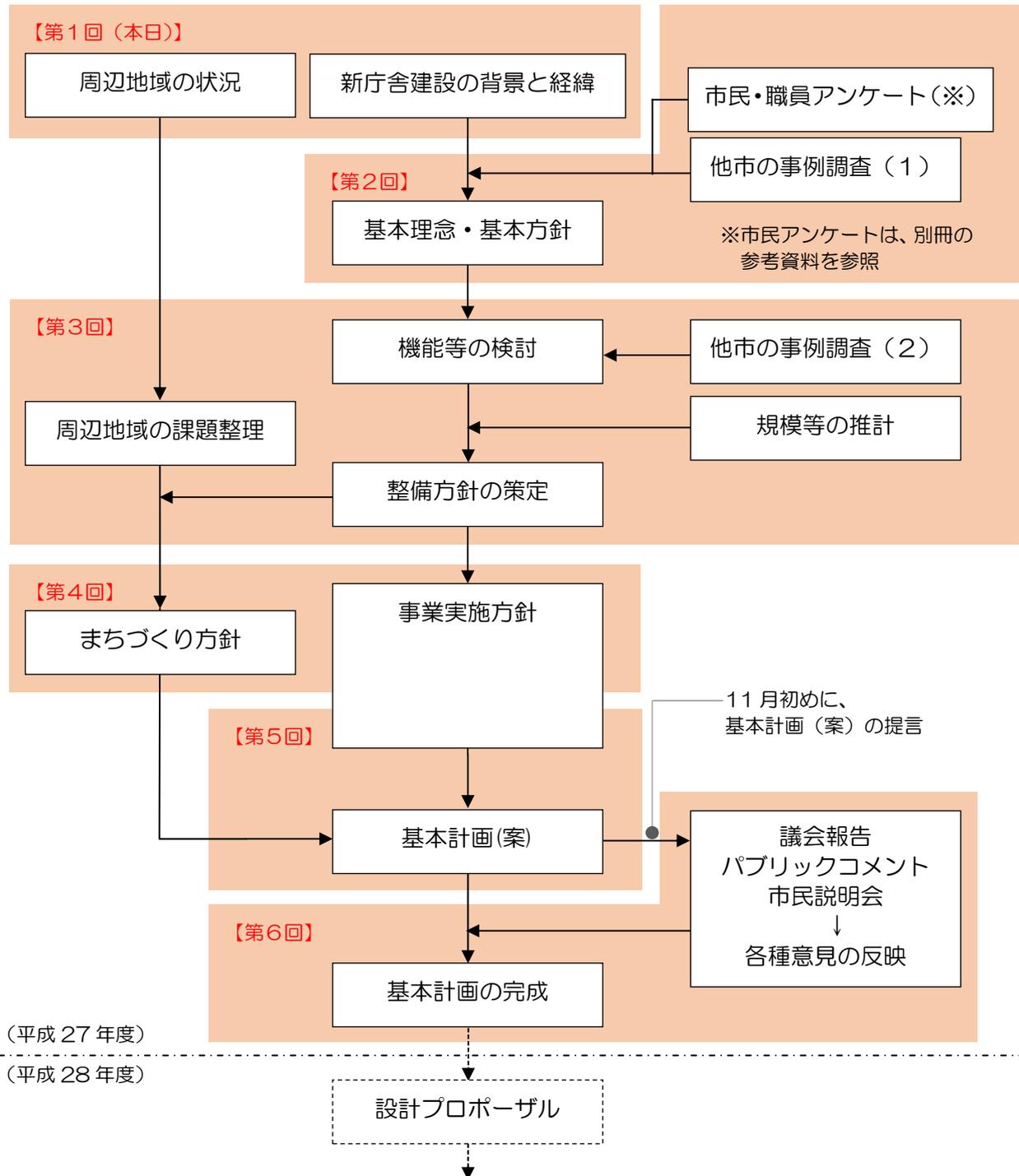
目次

1. 検討の目的と推進体制など	2
1-1 検討の目的	2
1-2 推進体制	3
1-3 検討および事業スケジュール	4
2. 庁舎建て替えの必要性とこれまでの経緯	5
2-1 現庁舎の状況	5
2-2 庁舎建て替えの必要性	9
2-3 新庁舎建設整備事業の経緯	10
3. 周辺地域（中心的な市街地）の状況	11
(1) 周辺地域全体の人口の動向	(2) 町丁別の人口および人口密度
(3) 町丁別の65歳以上の人口および平均世帯人員	(4) 町丁別の国勢調査による人口の推移
(5) 土地の価格の動向	(6) 公共的施設建築物等の立地状況
(7) 都市計画の状況	
4. 最近の庁舎建設の事例	19
事例1 新潟県新発田市	事例2 新潟県燕市
事例3 長野県飯田市	事例4 鳥取県鳥取市
事例5 岩手県郡紫波町	

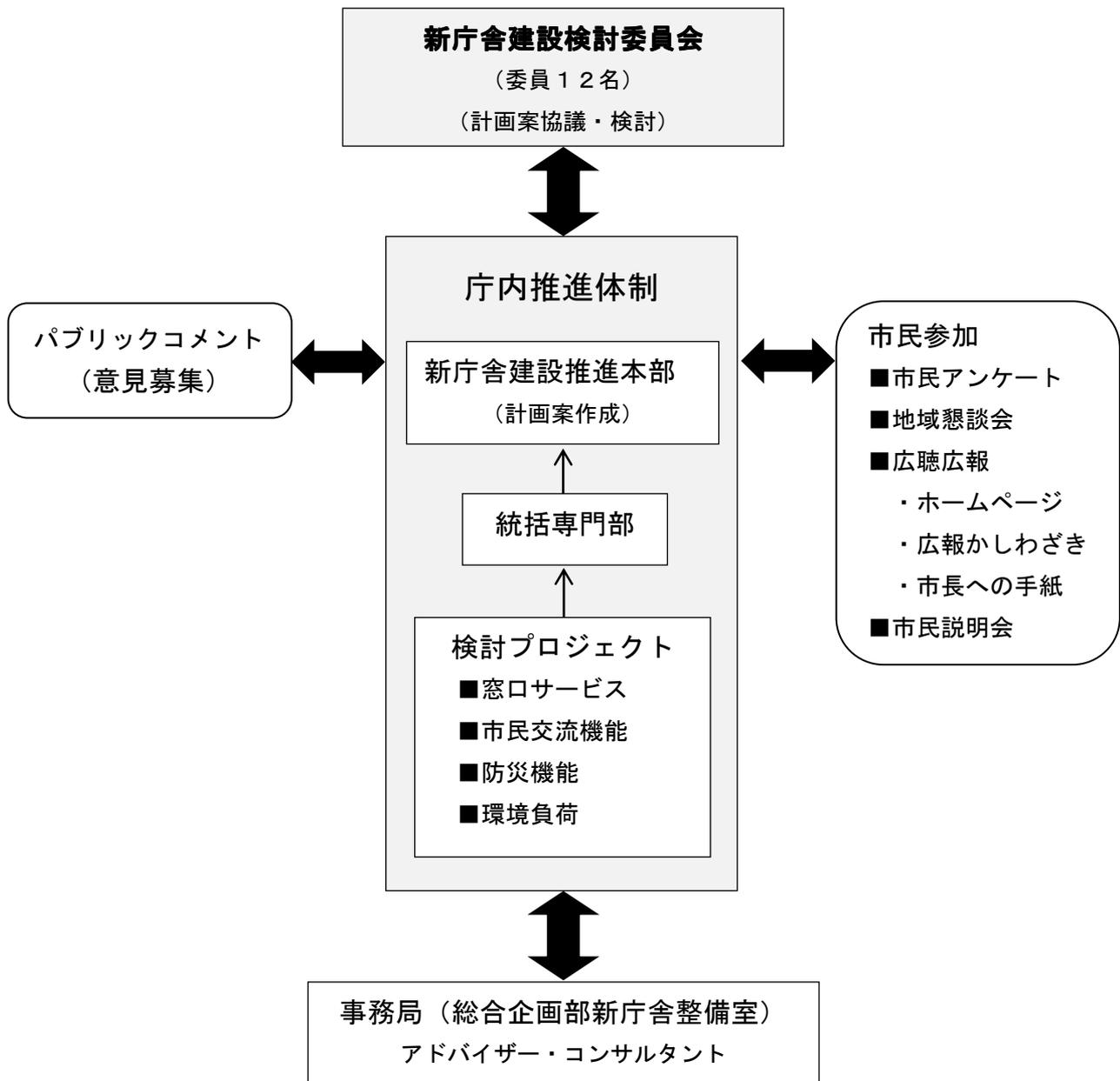
1. 検討の目的と推進体制など

1-1 検討の目的

- 本検討委員会は、日石町に新庁舎を建設するにあたり、基本理念・基本方針、機能等、整備方針、事業実施方針などを検討し、基本計画を作成することを目的とする。
- 基本計画には、新庁舎周辺のまちづくりも含むものとする。
- 基本計画(案)を、12月議会に報告するとともに、パブリックコメント募集を実施し、各種意見を反映した基本計画としていく。



1-2 推進体制



2. 庁舎建て替えの必要性和これまでの経緯

2-1 現庁舎の状況

(1) 現庁舎のフロアごとの状況

○本館、第二分館、教育分館、車庫棟を対象に、フロアごとに状況を示す。

本館 (①)

	執務関係	会議室等	その他	延床面積(m ²)	本庁舎	会議棟
塔屋 2階			エレベーター機械室 展望室 FMピッカー送信室	161.42	161.42	
塔屋 1階			空調機械室 高置水槽	113.04	113.04	
5階	議長室 議会事務局	委員会室 議員控室	議場 議会図書室	1,086.48	1,086.48	
4階	市長室 副市長室 総務課 人事課 財政課 企画政策課 防災・原子力課 行政改革室	市長応接室 大会議室 小会議室 記者室	情報公開コーナー 防災行政無線室	1,041.60	1,041.60	
3階	市民活動支援課 人権啓発・男女共同参画室 環境政策課 観光交流課 商業労政課 農林水産課 農政課 農業委員会事務局 文化振興課 東日本大震災被災者支援室		文書・印刷室 FMピッカー送受信室	1,041.60	1,041.60	
2階	税務課 納税課 介護高齢課	介護相談室		1,147.95	887.28	260.67
1階	市民課 福祉課 国保医療課 広聴広報課 会計課	101会議室(会議棟)	総合案内(ロビー) 市民課ロビー 市民情報コーナー 相談室・授乳室 文書保存庫 銀行 売店 消費生活センター(会議棟) 多目的トイレ 宿直・警備員室 職員組合事務所	2,045.66	1,740.70	304.96
地下 1階			職員更衣室 倉庫	952.21	952.21	
地下 2階			機械室 受電室			
合計				7,589.96	7,024.33	565.63
竣工年月					S43.9	S43.9

第二分館 (2)

	執務関係	会議室等	その他	延床面積(m ²)	旧青少年ホーム	旧公民館	EV棟
塔屋				43.46	21.50	21.96	
2階	都市政策課 都市整備課 用地管財課 鵜川ダム事業室 八号バイパス事業室 選挙管理委員会 事務局 監査委員事務局	302会議室	文書保存庫	1,009.44	467.18	530.31	11.95
1階	建築住宅課 維持管理課 契約検査課 新庁舎整備室	301会議室 図書閲覧室	職員更衣室 休憩室 機械室 受電室 倉庫 多目的トイレ	1,088.49	546.90	529.64	11.95
合計				2,141.39	1,035.58	1,081.91	23.90
竣工年月					S46.3	S47.3	H14.3

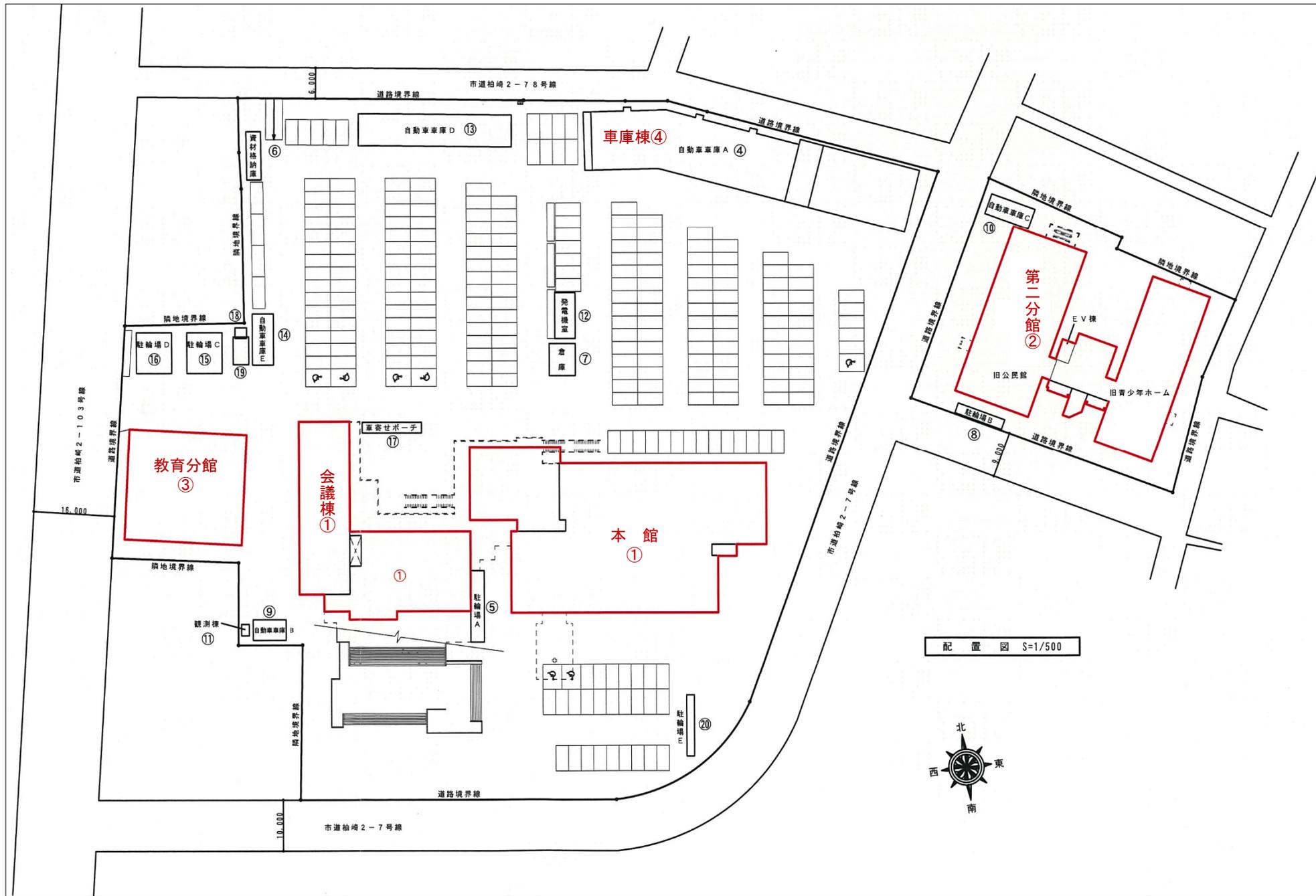
教育分館 (3)

	執務関係	会議室等	その他	延床面積(m ²)
3階	企画政策課 (情報政策係)	201会議室 202会議室		494.87
2階	教育長室 教育総務課 学校教育課 スポーツ振興課 子ども課			487.61
1階			職員更衣室 空調機械室 エレベーター機械室 庁用車駐車場	170.00
合計				1,152.48
竣工年月				S60.7

車庫棟 (4)

	執務関係	会議室等	その他	延床面積(m ²)	自動車車庫A			自動車車庫D
2階			文書保存庫 各課共有倉庫	397.01	397.01			
1階			車両事務所 車庫(2棟)	833.22	392.00	206.80	42.90	191.52
合計				1,230.23	789.01	206.80	42.90	191.52
竣工年月					S43.12	S43.12	H3.12	H22.3

配置図



(2) 現庁舎の構造等の状況

		本館	教育分館	第二分館	合計・備考
構 造		鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	
		地上5階地下1階	地上3階	地上2階	
建築年次		昭和43年 (1968)	昭和60年 (1985)	昭和47年 (1972)	
法定耐用年度		平成30年(2018)	平成47年(2035)	平成34年(2022)	減価償却資産 の耐用年数
耐 震 性	耐震基準	旧耐震	新耐震	旧耐震	
	耐震診断	平成19年度 判定B	—	平成19年度 判定D	※1を参照
	耐震補強	平成21年度実施	—	—	
建築面積		2,494.54 m ²	497.25 m ²	1,092.68 m ²	4,084.47 m ²
延床面積		7,587.77 m ²	1,152.48 m ²	2,127.88 m ²	10,868.13 m ²
執務室面積 (a) (三役室除く)		1,820.1 m ²	338.6 m ²	575.0 m ²	2,733.7 m ²
会議室等		440.2 m ²	160.3 m ²	213.4 m ²	813.9 m ²
課等の配置数 (主な部課等)		24課 (右記以外)	4課 (教育委員会)	9課 (都市整備部)	37課
配置職員数(b)		376人	59人	96人	531人
職員あたり面積		4.84 m ²	5.74 m ²	5.99 m ²	5.19 m ²
		総務省 旧起債許可標準面積基準 7.37 m ² /人			
駐車場		来客用 210台、公用車区画 54台			264台
職員用		周辺敷地内 40台、フォンジェ 170台、小倉駐車場 100台、 旧遺跡考古館 60台			370台

※1 構造体の耐震安全性の評価

危険度	判定	診 断 結 果
大 ↑ ↓ 小	A	地震の振動及び衝撃に対して倒壊し又は崩壊する危険性が高い。
	B	地震の振動及び衝撃に対して倒壊し又は崩壊する危険性がある。
	C	地震の振動及び衝撃に対して倒壊し又は崩壊する危険性は低い、要求される機能が確保できないおそれがある。
	D	地震の振動及び衝撃に対して倒壊し又は崩壊する危険性は低く、I類及びII類の施設では要求される機能が確保できる。